

令和5年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和5年度事業計画

I 基本方針

令和 5 年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、昨今の低金利政策に伴う利息の減少を最小限にするべく、基金運用の厳選および法人会計の支出減などの確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)

〈事業予算：1,400,000 千円〉

(内、全国協会借入金 300,000 千円)

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

令和 5 年度の貸付枠は、長期貸付 14 億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5 年（据置 1 年）
	12 年（据置 2 年）
	15 年（据置 3 年）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還 5 年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を 5 年、12 年、15 年の 3 種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済

長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。
(事業予算: 393,200千円)

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分: 200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分: 本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割 50%、人口割 50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であつて、第1号については令和9年度までの間に、第2号、第7号から第9号までについては令和6年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については令和5年度までの間に、第11号については令和4年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであつて総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

(11) 令和4年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の準備及び運営に係る事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。
令和5年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：27,628千円(法人会計区分135千円除く※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：14,763千円〉

〈公益目的事業会計区分〉14,628千円

〈法人会計区分〉公務人材開発協会等の出張・会議旅費等135千円※

(2) 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター及び日本下水道事業団受講経費等への助成〈事業予算：5,000千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、市町村等が負担した経費※建設センター及び下水道事業団については宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000千円>

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：180千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 令和5年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した令和5年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

令和5年度の事業は現時点では予定はない。

《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：36,463千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,857,471千円(資金ベース予算の事業費支出)

令和5年度収支予算書

令和5年度収支予算書(損益計算ベース)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	15,862	14,551	1,311
市町村振興積立金受取利息	5	5	0
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	7,810	4,750	3,060
貸付金利息	8,046	9,795	△ 1,749
受取補助金等	484,085	455,617	28,468
受取ハロウィンジャンボ交付金	193,200	163,897	29,303
受取サマージャンボ交付金振替額	289,935	290,680	△ 745
受取全国協会等助成金	950	1,040	△ 90
雑収益	197	267	△ 70
受取利息	4	4	0
雑収益	193	263	△ 70
経常収益計	500,145	470,436	29,709
(2) 経常費用			
事業費	458,056	429,354	28,702
給料手当	7,740	12,374	△ 4,634
退職給付費用	585	1,533	△ 948
福利厚生費	1,472	2,214	△ 742
諸謝金	9,000	9,000	0
旅費交通費	400	462	△ 62
通信運搬費	451	591	△ 140
消耗品費	304	534	△ 230
印刷製本費	120	120	0
使用料及び賃借料	73	73	0
租税公課	100	0	100
支払負担金(人件費)	19,800	13,500	6,300
支払負担金(人件費以外)	7,149	8,094	△ 945
委託費	3,488	2,337	1,151
支払助成金	13,180	13,180	0
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	193,200	163,897	29,303
借入金支払利息	561	1,053	△ 492
業務委託費	248	248	0
雑費	185	144	41
管理費	42,089	41,082	1,007
役員等報酬	850	850	0
給料手当	860	1,375	△ 515
退職給付費用	65	170	△ 105
福利厚生費	164	246	△ 82
会議費	308	431	△ 123
旅費交通費	386	396	△ 10
通信運搬費	180	187	△ 7
消耗品費	89	299	△ 210

令和5年度収支予算書(損益計算ベース)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	5	5	0
支払負担金(人件費)	2,200	1,500	700
支払負担金(人件費以外)	816	885	△ 69
委託費	283	294	△ 11
支払全国協会納付金	34,880	33,430	1,450
広報宣伝費	1,000	1,000	0
雑費	3	14	△ 11
経常費用計	500,145	470,436	29,709
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	348,800	334,299	14,501
一般正味財産への振替額	△ 289,935	△ 290,680	745
当期指定正味財産増減額	58,865	43,619	15,246
指定正味財産期首残高	9,263,954	9,231,739	32,215
指定正味財産期末残高	9,322,819	9,275,358	47,461
Ⅲ 正味財産期末残高	9,345,451	9,297,990	47,461

※ 正味財産の期首残高についてはR03年度決算期末残高+R04年度予算増減額で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

令和5年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	9,563	6,299	15,862	
市町村振興積立金受取利息	5	0	5	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	7,810	0	7,810	公事業共通
貸付金利息	1,748	6,298	8,046	公事業・法人共通
受取補助金等	448,455	35,630	484,085	
受取ハロウィンジャンボ交付金	193,200	0	193,200	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	255,055	34,880	289,935	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費等
雑収益	37	160	197	
受取利息	0	4	4	歳計現金利息
雑収益	37	156	193	雇用保険料振替、 近畿局長会会議等負担金
経常収益計	458,056	42,089	500,145	
(2) 経常費用				
事業費	458,056		458,056	
給料手当	7,740		7,740	間接事業費 局長(90%)
退職給付費用	585		585	間接事業費 局長(90%)
福利厚生費	1,472		1,472	間接事業費(90%)
諸謝金	9,000		9,000	研修事業
旅費交通費	400		400	研修事業
通信運搬費	451		451	研修事業
消耗品費	304		304	研修事業
印刷製本費	120		120	研修事業
使用料及び賃借料	73		73	研修事業備品レンタル料
租税公課	100		100	資金借入に伴う印紙代
支払負担金(人件費)	19,800		19,800	間接事業費(派遣職員90%)
支払負担金(人件費以外)	7,149		7,149	会館維持負担金(90%)+県合同研修負担金
委託費	3,488		3,488	PC研修委託費研修HP保守等
支払助成金	13,180		13,180	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	193,200		193,200	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	561		561	貸付事業関連
業務委託費	248		248	貸付事業管理システム
雑費	185		185	研修事業

令和5年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		42,089	42,089	
役員等報酬		850	850	
給料手当		860	860	
退職給付費用		65	65	
福利厚生費		164	164	
会議費		308	308	
旅費交通費		386	386	
通信運搬費		180	180	
消耗品費		89	89	
租税公課		5	5	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		2,200	2,200	派遣職員人件費(10%)
支払負担金(人件費以外)		816	816	会館維持負担金(10%)+会議出席負担金
委託費		283	283	会計ソフト等保守料
支払全国協会納付金		34,880	34,880	サマー交付金の10%
広報宣伝費		1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報宣伝費用
雑費		3	3	
経常費用計	458,056	42,089	500,145	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	313,920	34,880	348,800	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 255,055	▲ 34,880	▲ 289,935	
当期指定正味財産増減額	58,865	0	58,865	
指定正味財産期首残高	9,263,954	0	9,263,954	R03年度実績+R04予算
指定正味財産期末残高	9,322,819	0	9,322,819	
III 正味財産期末残高	9,322,819	22,632	9,345,451	

※ 正味財産の期首残高についてはR03年度決算期末残高+R04年度予算増減額で算出。

令和5年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	1		0	1	
特定資産運用益	9,563		6,299	15,862	
市町村振興積立金利息	5		0	5	研修事業に充当
退職給付引当金受取利息	0		1	1	法人会計分
基金運用益	7,810		0	7,810	定期預金+国債+金融公庫債等運用益
貸付金利息収入	1,748		6,298	8,046	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	448,455		35,630	484,085	
受取ハロウィンジャンボ交付金	193,200		0	193,200	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	255,055		34,880	289,935	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	200		750	950	公事業4+広報宣伝費
雑収益	37		160	197	
受取利息	0		4	4	歳計現金利息
雑収益	37		156	193	雇用保険按分、近畿局長会等会議負担金
経常収益計	458,056	A	42,089	500,145	
(2) 経常費用					
事業費	458,056			458,056	
給料手当	7,740			7,740	事務局長(従事割合90%)
退職給付費用	585			585	事務局長(従事割合90%)
福利厚生費	1,472			1,472	事務局長(従事割合90%)
諸謝金	9,000			9,000	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	400			400	研修事業講師旅費等
通信運搬費	451			451	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	304			304	研修事業文具類等
印刷製本費	120			120	研修概要製作費
使用料及び賃借料	73			73	研修事業備品レンタル料
租税公課	100			100	資金借入に伴う印紙代
支払負担金(人件費)	19,800			19,800	職員4名人件費(従事割合90%)
支払負担金(人件費以外)	7,149			7,149	市町村会館維持負担金(90%)+県合同研修負担金+パソコン保守等
委託費	3,488			3,488	PC研修委託費研修HP保守等
支払助成金	13,180			13,180	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	193,200			193,200	市町村交付事業
借入金支払利息	561			561	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
業務委託費	248			248	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
雑費	185			185	研修事業講師食料費等
管理費			42,089	42,089	
役員等報酬			850	850	評議員・役員報酬
給料手当			860	860	事務局長(従事割合10%)
退職給付費用			65	65	事務局長(従事割合10%)
福利厚生費			164	164	事務局長(従事割合10%)
会議費			308	308	振興協会各種会議に係る経費
旅費交通費			386	386	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			180	180	電話料金、インターネット回線費用等
消耗品費			89	89	文具類等
租税公課			5	5	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			2,200	2,200	職員4名人件費(従事割合10%)
支払負担金(人件費以外)			816	816	市町村会館維持負担金(10%)+会議出席負担金+パソコン保守等
委託費			283	283	会計ソフト等保守料
支払全国協会納付金			34,880	34,880	サマージャンボ収益金の10%
広報宣伝費			1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報宣伝費用
雑費			3	3	
経常費用計	458,056	B	42,089	500,145	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0		22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマージャンボ交付金	313,920		34,880	348,800	
一般正味財産への振替額	▲255,055		▲34,880	▲289,935	
当期指定正味財産増減額	58,865		0	58,865	
指定正味財産期首残高	9,263,954		0	9,263,954	R03年度末実績+R04年度予算増減額
指定正味財産期末残高	9,322,819	E	0	9,322,819	↑ 9,220,334,126+43,619千円
III 正味財産期末残高	9,322,819		22,632	9,345,451	

公益認定に必要な財務3指標の判定

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	計算 (A)458,056千円 - (B)458,056千円 = 0円	判定	クリア
2. 公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	計算 (B) 458,056千円 ÷ ©500,145千円 ≒ 91.59%	判定	クリア
3. 遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	計算 (B) 遊休財産の保有上限額458,056千円 > (D)遊休財産額 22,632千円	判定	クリア
※ (E)控除対象財産額(指定正味財産) 9,322,819千円		判定	クリア

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	以下のとおり
-------	--------

借入金の種類	借入先	借入金額	資金の用途
長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	300,000千円	市町村への資金貸付(長期貸付)
合 計		300,000千円	

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

令和5年度収支予算書(資金ベース)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	15,862	14,551	1,311
市町村振興積立金利息収入	5	5	0
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	7,810	4,750	3,060
貸付金利息収入	8,046	9,795	△ 1,749
貸付金償還収入	1,092,812	1,036,816	55,996
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	1,092,812	1,036,816	55,996
受取補助金等	542,950	499,236	43,714
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	193,200	163,897	29,303
受取サマージャンボ交付金収入	348,800	334,299	14,501
受取全国協会等助成金収入	950	1,040	△ 90
雑収入	197	267	△ 70
受取利息収入	4	4	0
雑収入	193	263	△ 70
事業活動収入計 a	1,651,822	1,550,871	100,951
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,857,471	1,527,821	329,650
長期貸付事業支出	1,400,000	1,100,000	300,000
給料手当支出	7,740	12,374	△ 4,634
福利厚生費支出	1,472	2,214	△ 742
諸謝金支出	9,000	9,000	0
旅費交通費支出	400	462	△ 62
通信運搬費支出	451	591	△ 140
消耗品費支出	304	534	△ 230
印刷製本費支出	120	120	0
使用料及び賃借料支出	73	73	0
租税公課支出	100	0	100
負担金支出(人件費)	19,800	13,500	6,300
負担金支出(人件費以外)	7,149	8,094	△ 945
委託費支出	3,488	2,337	1,151
助成金支出	13,180	13,180	0
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	193,200	163,897	29,303
借入金支払利息支出	561	1,053	△ 492
業務委託費支出	248	248	0
雑支出	185	144	41

令和5年度収支予算書(資金ベース)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	42,024	40,912	1,112
役員等報酬支出	850	850	0
給料手当支出	860	1,375	△ 515
福利厚生費支出	164	246	△ 82
会議費支出	308	431	△ 123
旅費交通費支出	386	396	△ 10
通信運搬費支出	180	187	△ 7
消耗品費支出	89	299	△ 210
租税公課支出	5	5	0
負担金支出(人件費)	2,200	1,500	700
負担金支出(人件費以外)	816	885	△ 69
委託費支出	283	294	△ 11
全国協会納付金支出	34,880	33,430	1,450
広報宣伝費支出	1,000	1,000	0
雑支出	3	14	△ 11
事業活動支出計 b	1,899,495	1,568,733	330,762
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 247,673	△ 17,862	△ 229,811
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,436,102	1,436,847	△ 745
基金積立資産取崩収入	1,436,102	1,436,847	△ 745
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
退職給付積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,436,102	1,436,847	△ 745
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,442,262	1,372,818	69,444
基金積立資産取得支出	1,441,612	1,371,115	70,497
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	650	1,703	△ 1,053
投資活動支出計 d	1,442,262	1,372,818	69,444
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 6,160	64,029	△ 70,189
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	300,000	0	300,000
①長期借入金収入	300,000	0	300,000
財務活動収入計 e	300,000	0	300,000
2. 財務活動支出	44,167	44,167	0
①借入金返済支出	44,167	44,167	0
財務活動支出計 f	44,167	44,167	0
財務活動収支差額 C(e-f)	255,833	△ 44,167	300,000
IV 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出
2 借入限度額	0円
3 債務負担額	0円

令和5年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	9,563	6,299		15,862
市町村振興積立金利息収入	5			5
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	7,810			7,810
貸付金利息収入	1,748	6,298		8,046
貸付金償還収入	1,092,812			1,092,812
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	1,092,812			1,092,812
受取補助金等	507,320	35,630		542,950
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	193,200			193,200
受取サマージャンボ交付金収入	313,920	34,880		348,800
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
雑収入	37	160		197
受取利息収入		4		4
雑収入	37	156		193
事業活動収入計 a	1,609,733	42,089		1,651,822
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,857,471			1,857,471
長期貸付事業支出	1,400,000			1,400,000
給料手当支出	7,740			7,740
福利厚生費支出	1,472			1,472
諸謝金支出	9,000			9,000
旅費交通費支出	400			400
通信運搬費支出	451			451
消耗品費支出	304			304
印刷製本費支出	120			120
使用料及び賃借料支出	73			73
租税公課支出	100			100
負担金支出(人件費)	19,800			19,800
負担金支出(人件費以外)	7,149			7,149
委託費支出	3,488			3,488
助成金支出	13,180			13,180
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	193,200			193,200
借入金支払利息支出	561			561
業務委託費支出	248			248
雑支出	185			185

令和5年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		42,024		42,024
役員等報酬支出		850		850
給料手当支出		860		860
福利厚生費支出		164		164
会議費支出		308		308
旅費交通費支出		386		386
通信運搬費支出		180		180
消耗品費支出		89		89
租税公課支出		5		5
負担金支出(人件費)		2,200		2,200
負担金支出(人件費以外)		816		816
委託費支出		283		283
全国協会納付金支出		34,880		34,880
広報宣伝費支出		1,000		1,000
雑支出		3		3
事業活動支出計 b	1,857,471	42,024		1,899,495
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 247,738	65		△ 247,673
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,401,222	34,880		1,436,102
基金積立資産取崩収入	1,401,222	34,880		1,436,102
市町村振興積立資産取崩収入				0
投資活動収入計 c	1,401,222	34,880		1,436,102
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,407,317	34,945		1,442,262
基金積立資産取得支出	1,406,732	34,880		1,441,612
市町村振興積立資産取得支出				
退職給付積立資産取得支出	585	65		650
投資活動支出計 d	1,407,317	34,945		1,442,262
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 6,095	△ 65		△ 6,160
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	300,000			300,000
①長期借入金収入	300,000			300,000
財務活動収入計 e	300,000	0		300,000
2. 財務活動支出	44,167			44,167
①借入金返済支出	44,167			44,167
財務活動支出計 f	44,167	0		44,167
財務活動収支差額 C(e-f)	255,833	0		255,833
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	0		2,000
①予備費支出	2,000	0		2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632